

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日経首都圏印刷	
所在地	東京都江東区東雲1-10-5	
事業者番号	2026	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,666	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：新聞印刷、公共団体広報紙の印刷 従業員数：208名 (2018年4月現在) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202600	(株)日経首都圏印刷 八潮工場	1,666
B、C事業所			
合計			1,666

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://nikkei-mets.co.jp/eco/">http://nikkei-mets.co.jp/eco/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

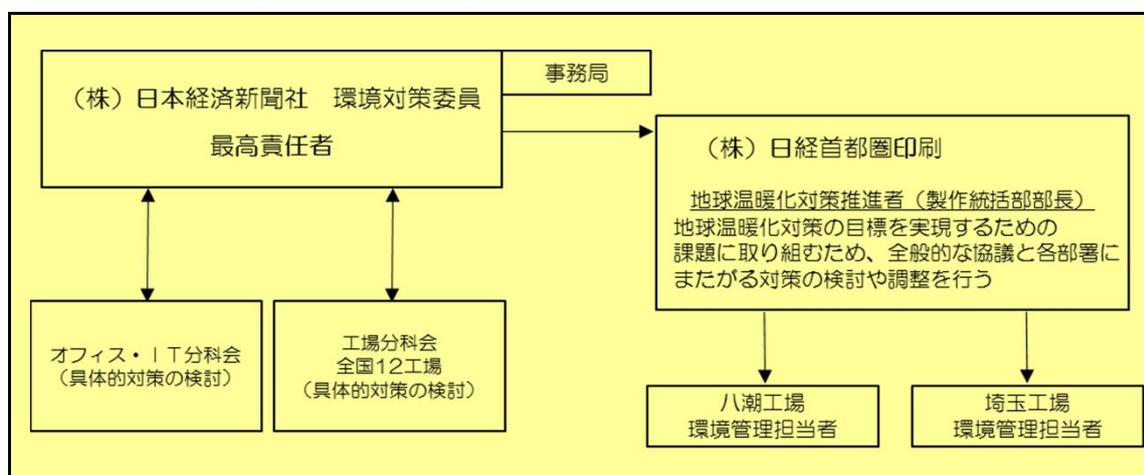
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製作統括部	03-3536-6176	03-3536-6170	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(株)日経首都圏印刷は、人類社会の持続的発展にとって地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のすべてにわたって環境に配慮した行動をします。主な業務である新聞の印刷、発送において環境負荷の低減に積極的に取り組み、地域社会との連携・共存を目指すことで社会的責任を果たします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,382	3,398	3,349		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,382	3,398	3,349		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業所番号 2026 事業所番号 202600

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	(株)日経首都圏印刷 八潮工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県八潮市	
	字・地番	二丁目1015	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:新聞 従業員数:42名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	2010年より開始された第1計画期間では大幅に目標をクリアした。第2計画期間に入った15年以降は2012年～2014年の平均値から2030年までに6.5%削減を見込み、毎年0.38%を削減することを目標に設定した。2017年は5.03%削減を達成しており、第2計画期間末(2019年)の削減量を既に超えている。今後も継続的に安定した水準で目標値を下回るよう、環境マネジメントシステムの重点管理項目にあげて取り組む。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	(株)日経首都圏印刷 八潮工場	埼玉県八潮市二丁目1015
2	(株)日経首都圏印刷 埼玉工場	埼玉県鴻巣市箕田3264-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,690	1,693	1,666		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,382	3,398	3,349		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,382	3,398	3,349		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.5358	2.6771	2.6167		
活動規模の指標	○ 生産量 (千)連/年	1,334	1,269	1,280	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLEDに更新(鴻巣) H30年、外灯を実施済み	H30年度	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー冷凍機の更新(鴻巣) H30年実施予定	H30年度	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージ型空調機6台更新(八潮) H30年実施予定	H30年度	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水二次ポンプ用インバータ更新を行い効率向上を図る(鴻巣)	H31年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1階取り置き事務所、1階休憩室のパッケージエアコンの更新を行い効率向上を図る(鴻巣)	H31年度	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のファンコイルユニット57台のオーバーホールを行い、能力の維持を図る(八潮)	H31年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	トラックゲートの水銀灯をLED化し、効率化を図る(八潮)	H31年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	輪転場の水銀灯をLED化し、効率化を図る(八潮)	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

日本経済新聞社は、2007年12月に日経環境宣言として公表した、「温室効果ガスの排出量は2005年度を基準値として2006年度から2015年度までの10年間で15%削減」という数値目標は、今年度から削減量を示す数値の表現方法を見直して「エネルギー消費を年平均1%削減することを目指す」という省エネ法に沿ったものに変更しました。新聞事業部門での削減としては各印刷工場がこの目標を実現するための課題に取り組んでいきます。その中では新聞製作工程において同業他社に先駆けて超々軽量新聞用紙や軽量アルミ刷版、エコタイプインキの導入など環境への配慮に取り組んできました。

日経首都圏印刷では上記の「日経環境宣言」を受け、環境にやさしい工場を目指して2009年7月にISO14001の認証を取得いたしました。

主な業務である新聞の印刷・発送業務に伴い発生する環境面の課題を十分認識し、首都圏印刷で運営する6工場(八潮、埼玉、横浜、立川、千葉、茨城)すべてにおいて、省エネルギー、省資源、リサイクル、環境汚染の予防、更に業務の効率化、CSRの推進に努めます。

## 【工場での主な取り組み】

1. 新聞印刷時には損紙(不良紙)が出ますが、目標損紙率を設定し、廃棄対象となる新聞用紙の発生量削減を進めております。その重要な要件として設備安定稼動に取り組んでおり、着実に成果を上げています。

2. 電力使用量の削減も目標の一つにあげております。建屋設備の運用効率化や使用していない時の部屋や廊下の消灯を徹底することで、電力使用量の削減に努めております。また、平成23年は経済産業省の電力使用制限発動に対応し、埼玉工場を含む他の関東7工場と共同スキームにて平成22年ピークからの15%削減を実施しました。平成24年は更に、空調や熱源機器の運転時間調整などにより前年以上の節電に取り組みました。平成25年以降もこれまで以上の成果を上げるべく節電に取り組んでいます。

3. 産業廃棄物については、工場内に担当者を設け適切な管理をしています。大きな割合を占める製版関係の廃液は、①一部でケミカルレス刷版を導入するなど廃液の少ない資材の選定、②現像液のロングライフ化を行うなど運用の変更、③廃液削減装置の導入、などにより低減に取り組んでいます。また、その他の廃棄物についてはリサイクル可能品目の増加とサーマルリサイクルの燃料化など有価物への転換を進め、廃棄物の排出量削減を進めております。この結果、工場から排出物におけるリサイクル率は95%程度に達するようになりました。今後はゼロエミッションに向け、更なる向上を目指します。

4. 八潮・埼玉工場敷地内には、竣工したときに植林をしており、緑地スペースは両工場合わせて3,957㎡を確保しています。緑化を維持・整備することで地球温暖化防止に貢献します。

5. 社員一人ひとりが環境に配慮した行動が取れるよう、全社員に教育・啓蒙活動を定期的に行っております。近年では地域のクリーン活動にも参加し、環境配慮を周知徹底し意識の向上に努めています。

6. 昨年より環境側面を製品のライフサイクル全般に広げ、環境への影響評価をサプライチェーン全体としてマネジメントシステムを見直しました。